

令和2年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

愛媛県立宇和島南中等教育学校

1 取組の目的

- (1) 生徒が宇和島の地理的情報と災害について正しく理解し、危機意識を高め、自他の命を守るために主体的に行動できる能力を身に付ける。
- (2) 学校と教職員の災害時における役割を理解し、教職員の資質向上を図る。
- (3) 近隣校や地域住民、学校PTAを中心とした保護者との連携を深め、地域ぐるみでの防災意識の向上を図る。
- (4) 災害に関する専門家からの指導・助言により、実践的な知識を習得する。
- (5) 訓練を通して、学校安全マニュアルの見直しを実施する。

2 取組の内容

8月～ 緊急地震速報システムの導入



本校の放送設備と連動する緊急地震速報システムの導入が行われた。

9月25日（金） 防災に関する講演会



本校2年生 143名を対象に、消防科学防災センター図上訓練指導員の毛利泰明先生を講師に招き、ハザードマップに関する講演会を実施した。講演会後の生徒から挙げられた感想には「防災にマニュアルはないことがわかった」「自分の防災意識の低さを痛感した」などがあった。

10月23日（金） 第1回防災避難訓練



全校生徒 832 名と教職員 70 名を対象とした、第 1 回防災避難訓練を実施した。今年度より本校に導入した緊急地震速報システムを活用し、2 学年ごとに校外に指定された避難場所へ実際に避難をした。本校は南海トラフ巨大地震が発生した場合、津波が押し寄せることが予想されるため、混雑を避けながら早く避難場所へ避難することが求められる。訓練では、各自が用意している非常持出袋を背負って、避難をした。



帰校後、各クラスでハザードマップを用いて、避難場所・避難経路が安全かどうかの振り返り学習を実施した。訓練後の生徒から挙げられた反省では、「宇和島の町についてよく知らない」「実際は近隣校や地域住民も一斉に避難するため、もっと混雑するのではないか」などの声があり、課題が多く見つかった訓練となった。

11月12日（木） 防災に関する公開授業



第 1 回防災避難訓練の反省から、自分たちの町をよく知り、自分たちで防災マップをつくらせて発表する公開授業を実施した。2 年生の 1 クラス 36 人が対象で、通学路別のグループに分かれ、「もし自分たちが登下校中に、南海トラフ巨大地震がおきたらどうするか」をテーマにグループごとに発表を行った。授業後には、校内の掲示板に掲示をして、他クラスに情報を提供。生徒たちからは、「今まで自分の通学路しか道を知らなかったが、よく知ることができてよかった」等の声が挙げられた。

12月2日（水） 第2回防災避難訓練



全校生徒 832 名と教職員 70 名を対象とした、第2回防災避難訓練を実施した。2度目は校外へは行かず、校内での訓練とした。校舎内に通行不可の場所をいくつか設定したり傷病者を設けたりして、実際に災害が発生したときに対応できるかを想定した訓練内容であった。傷病者への対応は5年生を中心に迅速に対応できたが、普段使用している避難経路が使えない場合に生徒自らで判断したり、先頭が後方へ情報を伝えるといった場面は見られなかった。また、訓練後の会議で、アドバイザーの方々から「もっと教職員が指示を出してもよかったのではないか」「静かすぎる訓練だった」という助言をいただいた。生徒のみならず、教職員のための避難訓練であることを痛感した。一人一人が当事者意識をもって組織全体で当たらないと、いざという時に自分たちの身を守ることはできない。さらなる防災に関する啓発活動の必要性を感じた訓練となった。

12月8日（火） 公開授業の視察（愛媛県立西条農業高等学校）



今年度、本校と同じ事業の指定を受け、活動している愛媛県立西条農業高等学校の公開授業を参観させていただいた。実業高校ならではの活動が見られた。また、地域によって防災教育の内容も大きく異なることを実感した。地域の復興のために高校生が戦力になること、復興の道具として実業高校の備品が必要になることなど、学ぶことが多かった。本校でも実践できるものは活動に取り入れていきたいと感じた。

3 取組の成果

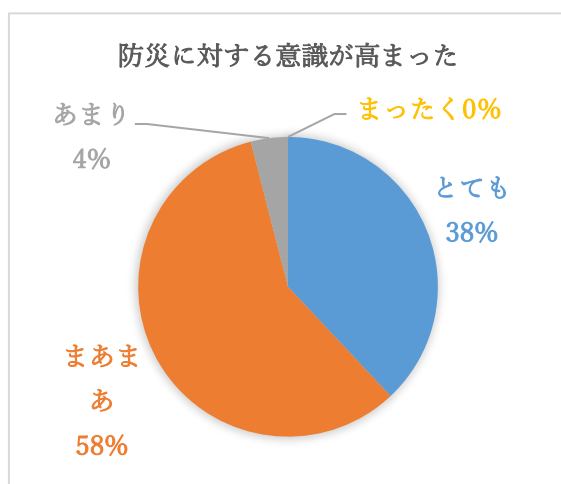
成果は3つ挙げられる。1つ目は、訓練を通じて生徒・教職員ともに宇和島市の地理情報を得ることができたことである。本校は、宇和島市外から通う教職員・生徒が多く、宇和島

市の地名や地形を知らない教職員と生徒が多いということを訓練を通じて痛感した。このままではいざというときに避難することが困難である、ということに気付くことができた。公開授業では、生徒が通学路別にグループに分かれ、登下校中に地震が発生したときにどこに逃げるのかを考え、ポスター発表をすることによって地理情報を共有し、訓練で見つけた課題を解決するための活動も実践することができた。

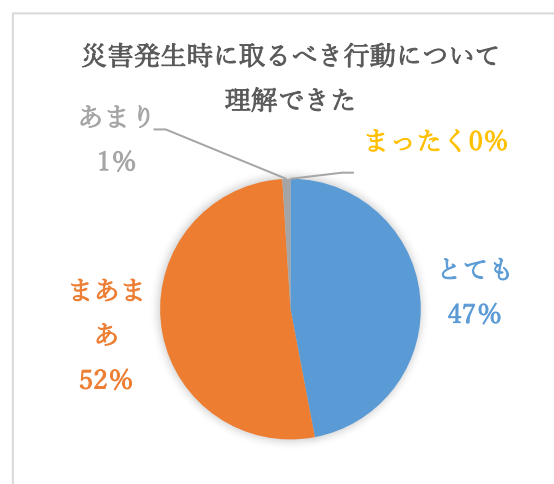
2つ目は、教職員の当事者意識・防災意識の向上が見られたことである。年度初めに、避難経路と場所を教職員にも周知していたが、実際、訓練でその通り生徒を引率できた教員は少なく、事後のアンケートでも当事者意識が足りなかったという反省が見られた。また、二度目の訓練でも、消防署やアドバイザーの方々から、教職員がもっと指示を出して避難させるべきであるという意見をいただいた。訓練は生徒のみならず、教職員のための訓練でもあることを身に染みて感じる事ができた。

3つ目は、本事業のメイン目標でもある「生徒が自他の命を守るために主体的に行動できる能力を身に付ける」に対し、一定の効果が見られたことである。事業終了後に実施したアンケートでは、「防災に対する意識が高まった」と答えた生徒が全体で96%（アンケート結果①）、「災害発生時取るべき行動について理解できた」と答えた生徒が99%（アンケート結果②）と非常に高く、訓練等による成果が見られた。

以下 事後アンケートの結果



アンケート結果①



アンケート結果②

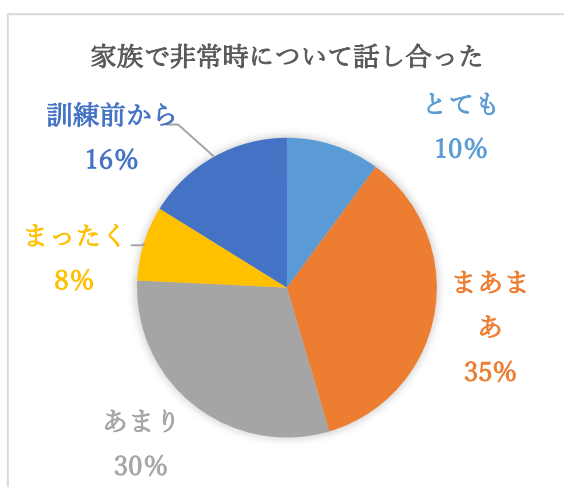
4 今後の課題

課題は3つ挙げられる。1つ目は、コロナウイルスの影響で、地域や家庭を巻き込んだ活動ができなかったことが挙げられる。先に述べたアンケートでは、「家族で非常時について話し合った」と答えた生徒が全体の45%（アンケート結果③）、「家庭で家具の固定や持出袋の準備をした」と答えた生徒が全体の45%（アンケート結果④）と半数に満たない結果

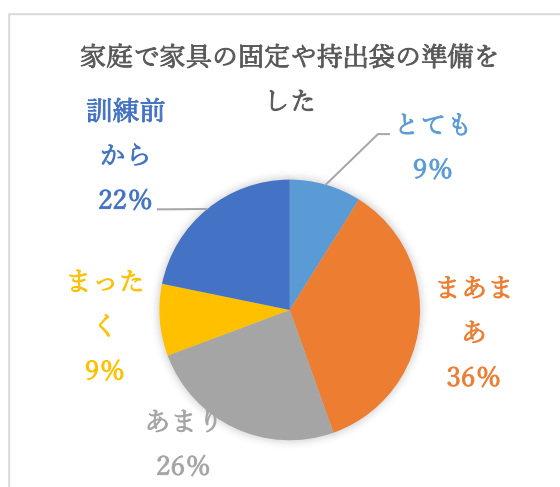
となり、学校での活動が、家庭や地域に浸透していないことが分かった。

2つ目の課題は、避難場所である。訓練を通して、「避難場所が遠すぎる」「経路に不安を感じる」等の意見が見られ、一から考え直さないといけないと感じた。ただ、近隣校や地域住民との兼ね合いもあるため、今後地域で話し合いの場を設けて考える必要がある。

3つ目は、校内における防災チームの不在である。教職員・生徒において、主となって啓発活動を行ったり、非常時に率先して避難行動を行ったりするチームがあれば、今後の活動もますます効果的に行うことができると感じた。今後、このようなチームを立ち上げることが大切であると感じた。



アンケート結果③



アンケート結果④

5 今後の活動の見通し

事業終了後も引き続いて防災に関する活動を行っていく所存である。具体的には、

- (1) 学校安全マニュアルの見直しと教職員・生徒・保護者への周知
- (2) 校内における防災チームの結成
- (3) 近隣校や地域住民と連携した実践的な避難訓練

などが挙げられる。今年度の取組を単年で終わらせず、いつか必ずおきる災害に備え、日々活動をしていきたい。